

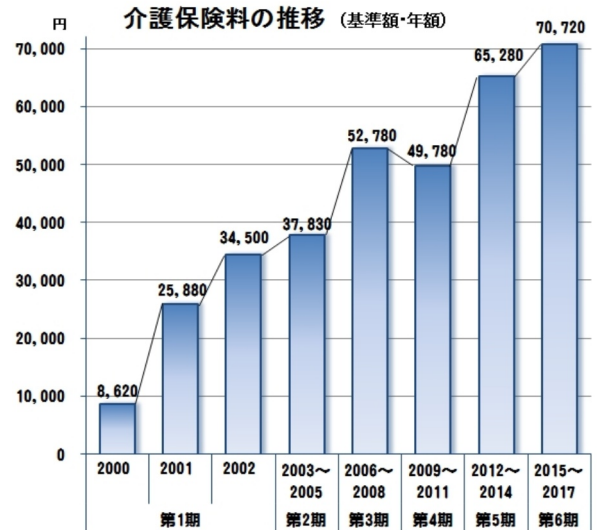
名古屋市政 2015年の データ集

年5,440円の大大幅値上げ 介護保険料

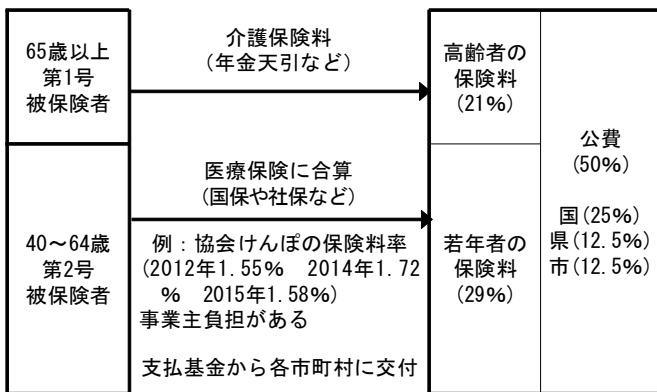
名古屋市は2015年度から、65歳以上に人が支払う介護保険料の基準額を月額454円、年間5,440円、引き上げました。総額で42億円の負担を高齢者に強いるものです。

一方で、所得に応じた保険料の所得区分を12段階から15段階に増やして累進性をより強化し、低所得者の保険料引き下げも行いました。(詳細は次ページ)

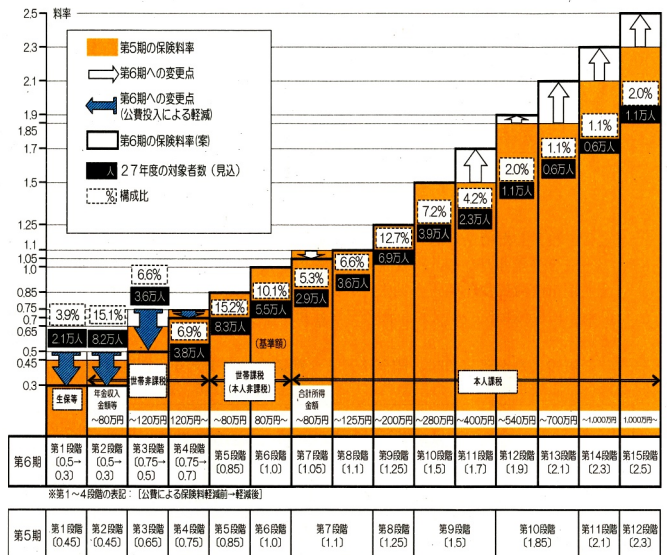
日本共産党は一般会計からの繰り入れも行いながら、減免制度の拡充を行うよう求めましたが、名古屋市は「国の制度だから、その範囲で」といって市独自の減免を拒否しました。



介護保険料の仕組み (2014年度)



39歳以下の人に介護保険料はありません。
40歳~64歳の方は国保料などの医療保険料に組み込まれて払います。
65歳以上の人は介護保険料を単独で支払います。



第6期介護保険料の算定内訳

第5期基準額 (月額) 5,440円	第6期基準額 (月額) 5,894円
--------------------	--------------------

第5期から第6期の改定内訳

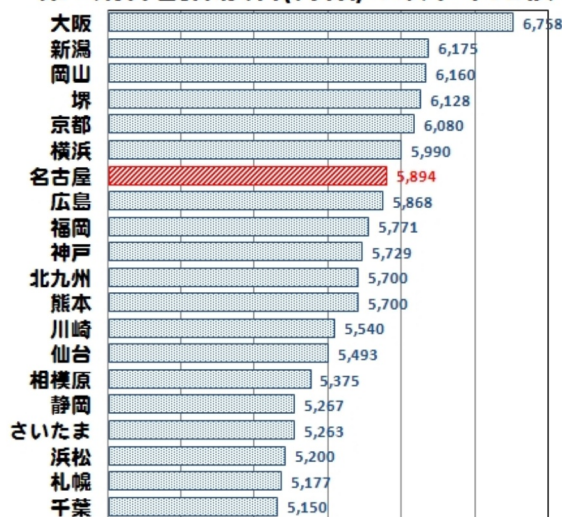
区分	差額
第6期の保険給付費見込の増等 ・要介護認定者数の増加 ・施設・居住系サービスの整備に伴う増等	+471円
第1号被保険者負担率の変更 ・21%→22%	+267円
介護報酬等の改定	△37円
一定以上所得者への2割負担の導入	△50円
名古屋市介護給付費準備基金の取崩し	△92円
保険料段階の細分化及び保険料率の見直し	△87円
第1号保険料の収納率向上	△18円
計	+454円

国の介護保険制度改正による利用者への影響

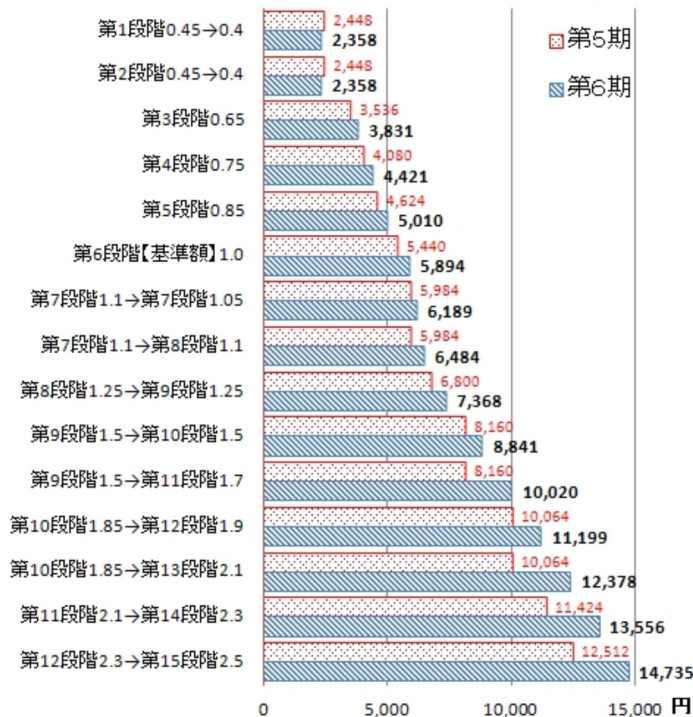
- 利用者負担割合を 1割 → 2割
 - 対象者 以下の要件を全て満たすこと
 - ア 第1号被保険者
 - イ 合計所得金額が160万円以上
 - ウ 同一世帯の第1号被保険者の年金収入とその他の所得の合計が単身で280万円以上、2人以上で346万円以上
 - 27年度対象見込者数 約12,100人
 - 対象者の占める割合 サービス利用者14.1%
- 高額介護サービス費の負担限度額の見直し (同一世帯での介護保険の利用者負担の1か月の合計が限度額を超えたときに支給)
 - 対象者 以下の要件を全て満たすこと
 - ア 同一世帯に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる
 - イ 同一世帯の第1号被保険者の収入合計が単身で383万円以上、2人以上で520万円以上
 - 負担限度額 37,200円 → 44,400円
 - 27年度対象見込者数 約2,800人
 - 対象者の占める割合 サービス利用者の3.3%



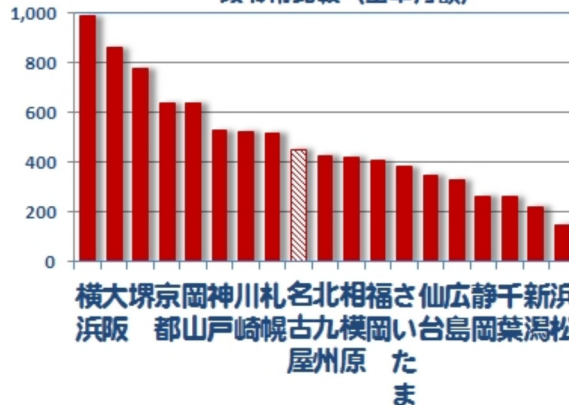
第6期介護保険料(月額)の政令市比較



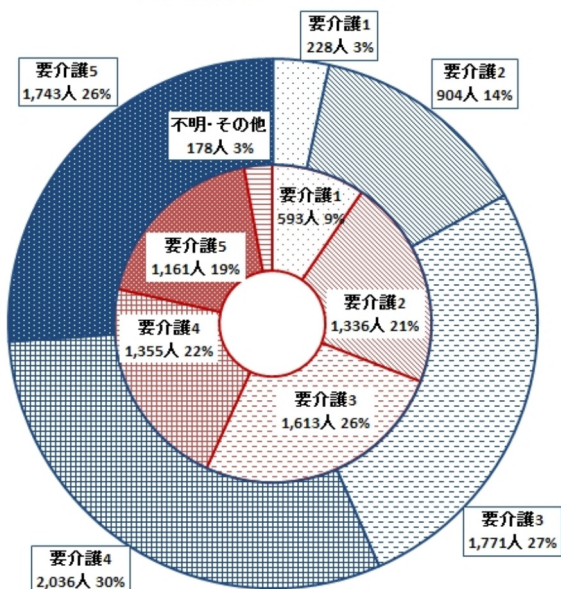
2015年度からの介護保険料(月額)



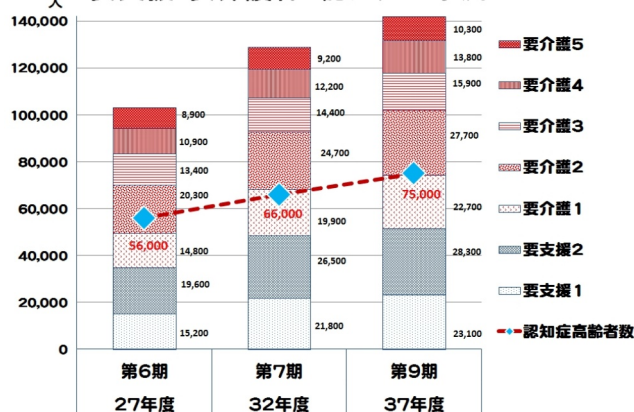
第6期介護保険料の値上げ額 政令市比較 (基準月額)



介護度別・特養の申込者と入所者 (2014.4.1・内円) と入所者 (2014.3.1・外円)



要支援・要介護者と認知症の予測



名古屋市の区別65歳以上の割合

